



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ

コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

TEL 03-5684-2321

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	983	△3.5	△62	—	△67	—	△67	—
24年3月期第1四半期	1,018	△20.1	△82	—	△72	—	△33	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △49百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.95	—
24年3月期第1四半期	△0.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,628	2,262	62.3
24年3月期	3,689	2,311	62.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,262百万円 24年3月期 2,311百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	7.6	10	—	5	—	5	—	0.07
通期	5,000	20.6	100	—	90	—	85	—	1.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	72,010,588 株	24年3月期	72,010,588 株
25年3月期1Q	463,100 株	24年3月期	463,100 株
25年3月期1Q	71,547,488 株	24年3月期1Q	71,844,299 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、再燃したギリシャ金融危機がEU全域に波及し全面的なユーロ安となり不確実性を高め下振れ傾向となりました。

わが国経済もその影響を受け輸出関連企業並びに電機業界は業績回復が鈍化いたしました。地方経済も公共事業の遅れにより景気回復が鈍化傾向となっております。

このような厳しい情勢下、当社グループは経営スローガンに「共創」と「協業」を掲げ、今後の日本経済のトレンドである「環境」「健康」「観光」の成長分野にチャレンジを前連結会計年度より始めております。

住友化学㈱との共創による「目に優しいLED照明群」に続き、外食産業の情報システム企業㈱アルファクス・フード・システム(JASDAQ)との協業によるデジタルサイネージ事業等、そして持分法適用会社である㈱ホスピタルネットとの健康市場におけるヒーリングビジョン事業等を本格化してまいります。一方、従来の中小料飲食店市場及び海外向け電子レジスター市場はジリ貧化が続いております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9億83百万円(前年同期比3.5%減)、営業損失62百万円(前年同期は82百万円の営業損失)、経常損失67百万円(前年同期は72百万円の経常損失)、四半期純損失67百万円(前年同期は33百万円の四半期純損失)となりました。業績の下げ止まり感はありますが、新規事業部門での復興関連案件等の遅れにより回復には至りませんでした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔LED&ECO事業〕

中小型表示機及びデジタルサイネージの売上台数は地方販売代理店の倒産業により減少しました。首都圏、中部圏を中心とする直営販社の黒字化に伴い利益率は改善しました。新規事業部門は復興関連案件等の遅れにより業績寄与に至らず回復が遅れました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は5億3百万円(前年同期比13.3%減)、セグメント損失(営業損失)は35百万円(前年同期は34百万円のセグメント損失)となりました。

#### 〔SA機器事業〕

海外事業では、欧米・アジア向け電子レジスターの売上不振により販売台数は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。また、国内向け電子レジスターにおいても前年同期に比べ販売台数の減少となりましたが、国内法人直需部門が増収増益となり業績の下支えとなりました。今後は日本国内需を中心に消費税特需を視野に入れた商材の企画・開発を進めてまいります。

その結果、SA機器事業の売上高は4億75百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント損失(営業損失)は29百万円(前年同期は51百万円のセグメント損失)となりました。

#### 〔その他〕

不動産賃貸収入による売上高は3百万円(前年同期比43.0%減)、セグメント利益(営業利益)は2百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より61百万円減少して、36億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加77百万円によるものと、たな卸資産の圧縮による商品及び製品の減少1億2百万円、投資有価証券の評価替え及び保険積立金の解約による投資その他の資産の減少30百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より11百万円減少して、13億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加31百万円によるものと社債の償還による減少35百万円、借入金の返済による減少4百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より49百万円減少して、22億62百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少67百万円、為替の変動による為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額増加18百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失62百万円（前年同期は82百万円の営業損失）及び四半期純損失67百万円（前年同期は33百万円の四半期純損失）を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、「4. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施していきませんが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,253	1,489,936
受取手形及び売掛金	666,415	706,782
商品及び製品	753,639	651,045
原材料及び貯蔵品	10,247	20,390
その他	118,426	93,504
貸倒引当金	△96,087	△119,536
流動資産合計	2,864,894	2,842,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,623	128,907
機械装置及び運搬具(純額)	485	413
工具、器具及び備品(純額)	35,224	32,111
土地	170,553	170,553
リース資産(純額)	801	541
有形固定資産合計	338,688	332,527
無形固定資産	19,816	18,007
投資その他の資産	465,838	435,403
固定資産合計	824,344	785,938
資産合計	3,689,238	3,628,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,568	527,115
短期借入金	117,100	117,100
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	17,911	15,647
賞与引当金	23,332	38,579
訴訟損失引当金	9,000	—
その他	181,397	178,732
流動負債合計	914,309	947,175
固定負債		
社債	280,000	245,000
長期借入金	36,825	32,550
退職給付引当金	81,343	80,349
その他	65,043	60,918
固定負債合計	463,212	418,817
負債合計	1,377,522	1,365,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△2,406,956	△2,474,830
自己株式	△13,687	△13,687
株主資本合計	2,438,607	2,370,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,943	9,856
為替換算調整勘定	△141,833	△118,520
その他の包括利益累計額合計	△126,890	△108,664
純資産合計	2,311,716	2,262,069
負債純資産合計	3,689,238	3,628,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,018,510	983,049
売上原価	526,988	480,162
売上総利益	491,522	502,886
販売費及び一般管理費	574,309	565,291
営業損失(△)	△82,787	△62,405
営業外収益		
受取利息	1,123	962
受取配当金	1,302	292
貸倒引当金戻入額	11,610	347
保険解約返戻金	—	2,445
その他	3,165	2,133
営業外収益合計	17,202	6,180
営業外費用		
支払利息	1,279	910
社債利息	1,555	1,272
持分法による投資損失	—	6,391
その他	3,688	3,114
営業外費用合計	6,522	11,688
経常損失(△)	△72,107	△67,913
特別利益		
固定資産売却益	37,749	—
子会社出資金売却益	29,145	—
事業構造改善費用戻入額	—	2,127
訴訟損失引当金戻入額	—	100
特別利益合計	66,895	2,228
特別損失		
固定資産売却損	4,630	—
投資有価証券売却損	16,500	—
その他	4,506	31
特別損失合計	25,637	31
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,849	△65,716
法人税等	2,406	2,157
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,255	△67,873
少数株主損失(△)	△223	—
四半期純損失(△)	△33,032	△67,873

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,255	△67,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,742	△4,945
為替換算調整勘定	△5,347	23,312
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△141
その他の包括利益合計	8,395	18,225
四半期包括利益	△24,860	△49,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,637	△49,647
少数株主に係る四半期包括利益	△223	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,849	△65,716
減価償却費	20,983	10,619
のれん償却額	400	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,631	20,875
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,976	15,246
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,331	△994
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△9,000
受取利息及び受取配当金	△2,442	△1,255
支払利息	2,834	2,182
為替差損益(△は益)	7,472	12,103
持分法による投資損益(△は益)	—	6,391
投資有価証券売却損益(△は益)	16,500	—
子会社出資金売却損益(△は益)	△29,145	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△33,118	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,060	△47,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,014	92,450
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,738	31,439
その他の資産の増減額(△は増加)	6,678	9,149
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,350	△1,847
その他	803	21
小計	△151,371	74,401
利息及び配当金の受取額	2,442	3,736
利息の支払額	△4,325	△2,820
法人税等の支払額	△9,372	△5,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,626	70,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,344	△1,306
無形固定資産の取得による支出	△1,055	—
有形固定資産の売却による収入	67,856	—
投資有価証券の売却による収入	33,500	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△3,428	—
貸付けによる支出	△11,132	△15,598
貸付金の回収による収入	15,819	36,189
差入保証金の差入による支出	△8,254	△287
差入保証金の回収による収入	1,879	1,464
その他	△3,127	13,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,712	36,854

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,275	—
長期借入金の返済による支出	—	△4,275
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△3,344	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,619	△40,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,878	10,853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,655	77,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,869	947,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,029,214	1,024,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失62百万円（前年同期は82百万円の営業損失）及び四半期純損失67百万円（前年同期は33百万円の四半期純損失）を計上し継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

- ①LED&ECO事業においては、中小型表示機及びデジタルサイネージの売上台数が地方販売代理店の倒産により減少しました。しかしながら首都圏、中部圏を中心とする直営販社の黒字化に伴い利益率は改善しました。また、新規事業部門は復興関連案件等の遅れにより業績寄与に至らず回復が遅れました。
- ②SA機器事業においては、国内法人直需部門が増収増益となり業績の下支えをしたものの、海外事業では、欧米・アジア向け電子レジスターの売上不振により販売台数が前年同期に比べ大幅に減少しました。また、国内向け電子レジスターも前年同期に比べ販売台数が減少しました。

当該状況を解消するために、当社グループは、今年度の経営スローガンに「共創」と「協業」を掲げ、今後の日本経済のトレンドである「環境」「健康」「観光」の成長分野にチャレンジを始め、住友化学㈱との共創に続き、外食産業の情報システム企業㈱アルファクス・フード・システム（JASDAQ）との協業、更に持分法適用会社である㈱ホスピタルネットとの協業による健康市場への展開等が緒についたところです。

当社グループは緒についた「共創」と「協業」戦略を、第2四半期から下半期にかけてさらに具体化し、平成24年3月の展示会「リテールテック JAPAN2012」にて発表し好感をもたれた以下の新製品を市場に投入します。

- ①スマートホン利用の簡便なLED表示システム「スグスマ」搭載のLED表示機
- ②デジタルサイネージ屋外市場No. 1を維持している「BRIDシリーズ」の19インチ型新製品「BRIDⅢ」
- ③災害への安心・安全に貢献する災害ベンダーEN情報システム（Emergency & News）
- ④簡単設置・短納期・組み合わせ自由等の特徴を持つEOLS（Easy Order LED Signage）システム

今後は、より一層の「共創」による「普及率零」の新製品の開発と、「協業」による販売領域の拡大に取り組んでまいります。

また、役員報酬のカットを始めとし、販管費圧縮について現在大幅削減を図る取り組みを行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED&ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	580,933	431,083	1,012,017	6,493	1,018,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,107	6,107
計	580,933	431,083	1,012,017	12,600	1,024,617
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△34,334	△51,681	△86,016	3,229	△82,787

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△86,016
「その他」の区分の利益	3,229
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△82,787

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	503,429	475,915	979,345	3,704	983,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,153	4,153
計	503,429	475,915	979,345	7,857	987,202
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△35,273	△29,928	△65,201	2,796	△62,405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△65,201
「その他」の区分の利益	2,796
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△62,405

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象  
該当事項はありません。